

1

New!

火災保険への 質権設定を 廃止

(H29年度～実施予定)

これまで質権設定が必要でした

- ◆ 担保建物の火災保険金請求権に、事業団を第1順位とする質権を設定していただいています
- ◆ 少額保険金の支払いであっても事業団の承認が必要なため、学校法人への保険金支払いが非常に遅くなっていました
- ◆ また学校法人のみならずには、質権設定手続き業務について負担をおかけしていました

平成29年度から順次廃止

建物を担保評価して
いない場合限り

- ◆ 新規契約分から、火災保険金請求権への質権設定を廃止します
- ◆ 既往契約分についても、火災保険期限が到来した時点で、質権設定を廃止します

今後のお手続き

- ◆ 平成29年4月以降、事業団からお手続きについてお知らせする予定です
- ◆ 火災保険の満期到来月の約1か月前をめぐり、ご案内文を送付します

(注) 建物を担保評価している場合は、引き続き担保建物の火災保険金請求権に、質権を設定していただきます)

2

New!

教育研究環境 高度化推進事 業を創設

(H29年度～実施予定)

費目創設のポイント

- ◆ 私学事業団融資と国の施策を一体的に推進することを目的としています
- ◆ 従前の融資メニューにあった、次世代型学校施設整備事業を発展的に解消し、国の補助事業に関連する複数の融資費目と統合します

対象となる事業

- ◆ 下記①～⑥の国庫補助事業に選定された施設の建築・改修事業

- ① ICT活用推進事業
- ② 施設高機能化整備事業(校内LANの整備、情報教室の整備)
- ③ 防災機能強化施設整備事業(防犯対策のための施設工事)
- ④ エコキャンパス推進事業
- ⑤ 私立大学研究ブランディング事業
- ⑥ 私立大学等改革総合支援事業

一般融資と比べたメリット

- ◆ 金利を優遇します
 - ▶ 一般施設費(貸付期間20年)の金利から、0.2%優遇します
- ◆ 融資率を優遇します
 - ▶ 通常融資率80%以内を100%以内とします

3

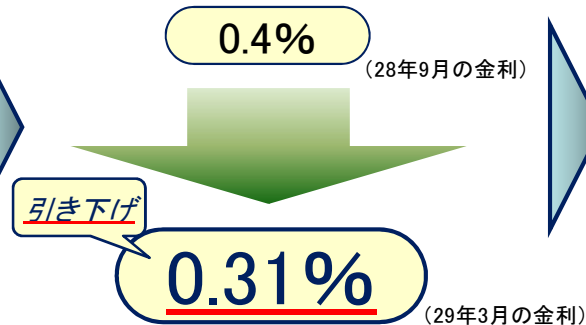
貸付金利の引き下げ

(H28年10月～実施済)

金利の見直し

- ◆ 財務省の財政融資資金貸付金利の下限の見直しを受けて、私学事業団融資においても、貸付金利を引き下げました

例：一般施設費 期間10年



多彩なメリット

- ◆ 償還完了まで**固定金利**
- ◆ 借入期間は**最長20年**
- ◆ 元金返済据置は**最長2年**
- ◆ **元金均等返済**なので利息の総支払額が少なくお得

※ 最新の金利はホームページでご確認ください

4

利子助成により3年間は実質無利子

利子助成制度

- ◆ 耐震化促進のため、国が学校法人の支払利息の一部に対して、補助金を交付する制度です
- ◆ 学校法人が私学事業団の融資を利用した場合、文部科学省から利子助成を受けることができます

対象事業

取り壊しを伴う建替事業
旧耐震基準で建設された学校施設(S56年以前の建物)の建替え整備事業

※ このほかにも利子助成の対象事業がありますので、詳しい内容はホームページをご覧ください

国からの利子助成率

【Is値 0.3未満の場合】

➢ 1～3年目

貸付金利と同率
(実質無利子!)

➢ 4～20年目

貸付金利 - 0.5%

(注) 貸付金利が0.5%以下の場合、利子助成は3年間で終了します)

5

登録免許税が非課税

登録免許税

- ◆ 登記を申請する際に納める税金のことです
- ◆ たとえば、抵当権の設定登記は、債権額に1,000分の4を乗じた額となります

非課税の取り扱い

- ◆ 事業団が学校法人に代わって、文部科学省に登録免許税の非課税申請をします
- ◆ 文部科学大臣の承認により、登録免許税が非課税となります

大きなメリット

- ◆ たとえば、10億円を借りるときには、400万円(10億×0.4%)の登録免許税が必要ですが、事業団なら非課税です
- ◆ 現在の金利情勢からみると、実質1年間無利子に匹敵するコスト削減効果があります

6

**4年連続
顧客満足度
90%以上!**

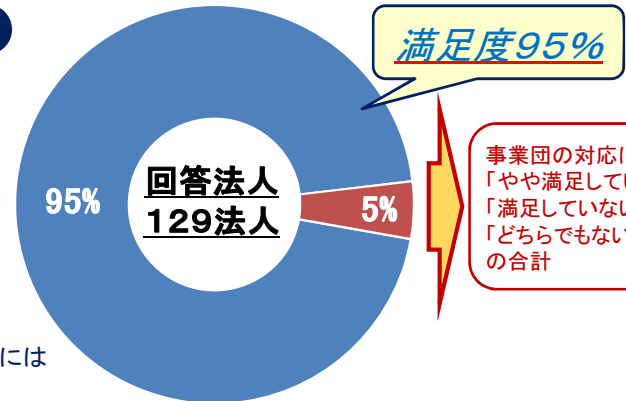
融資ご利用者アンケート

- ◆ 融資をご利用いただいたみなさまに、毎年「ご利用者アンケート」を実施しています
- ◆ 28年度は前年度に融資した150法人にアンケートをお願いし、129法人から回答を得ました（回答は匿名）

28年度の調査結果

事業団の対応に
「満足した」、
「やや満足した」
の合計

一度でもご利用いただいた法人様には
繰り返しご利用いただいています



7

**経営改革・
教育改革を
支援**

経営改革・教育改革を支援

- ◆ 私学経営情報センターでは、「学校法人基礎調査」を通じて豊富なデータを収集しています
- ◆ このデータを活用し、教育条件や経営に関する情報の提供、経営改善策の提案などを行っており、**学校法人の経営改革・教育改革を支援**しています

経営相談の実施

- ◆ 「学生募集」、「人件費削減」などの**経営上の課題について、経営相談を実施**し、法人の現状にあった解決策を提案します
- ◆ 目標と達成期限を明確にした「**経営改善計画**」の作成を支援します

※ このほかにも、経営者や職員の研修・育成を目的とした私学経営に関するセミナーの実施や、教育改革等について成功事例を紹介するために、センター職員を講師として派遣しています

データを活用した情報発信

- ◆ 私立大学等が実践している教育の取り組みや特色を**大学ポートレート（私学版）**としてWEBで提供
- ◆ 今日の私学財政、入学志願動向など各種刊行物の発刊や私学情報提供システムなど分析資料の提供

融資の窓口

- 法人所在地域ごとに担当係をおいています
- どのようなことでもお気軽にお問合せください

法人所在地域

北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都

神奈川県・新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府

兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

質権の設定・更新・廃止、保証人の変更、契約内容の確認について

担当係

融資第一係
TEL 03-3230-7862・7863・7873

融資第二係
TEL 03-3230-7864・7865・7874

融資第三係
TEL 03-3230-7866・7867

融資業務第二係 TEL 03-3230-7869・7870